

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0011
住 所 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
氏 名 株式会社 タケエイ
代表取締役 阿部 光男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 タケエイ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町10-11		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☒ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 種	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 内容	産業廃棄物処理業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	2,519	k l
	☒ 自動車の台数	240	台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ～ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては環境活動報告の一環としてCSR報告書に記載しています。 http://www.takeei.co.jp/environment02.html

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

株式会社タケエイ環境方針（抜粋）

1. 低炭素社会の実現に貢献する。

事業活動における省エネルギーの徹底に加えて、自然資源・バイオマス資源等を利用した再生可能エネルギー事業を推進することで、温室効果ガスの排出を抑え、自然と人間が共存する低炭素社会の実現を目指す。

2. 環境活動の推進体制を充実する。

環境法規制等の遵守はもとより、従業員自らが環境問題を考えながら継続的に活動できるよう教育及び啓発を行う。

これらを実行、実現するため、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的に改善する。
「ISO14001 環境方針」より（取得日:2001.2.2 取得範囲:川崎リサイクルセンターを含む8事業所）

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

市内のCO2排出量の大半を占める川崎リサイクルセンターにおいて

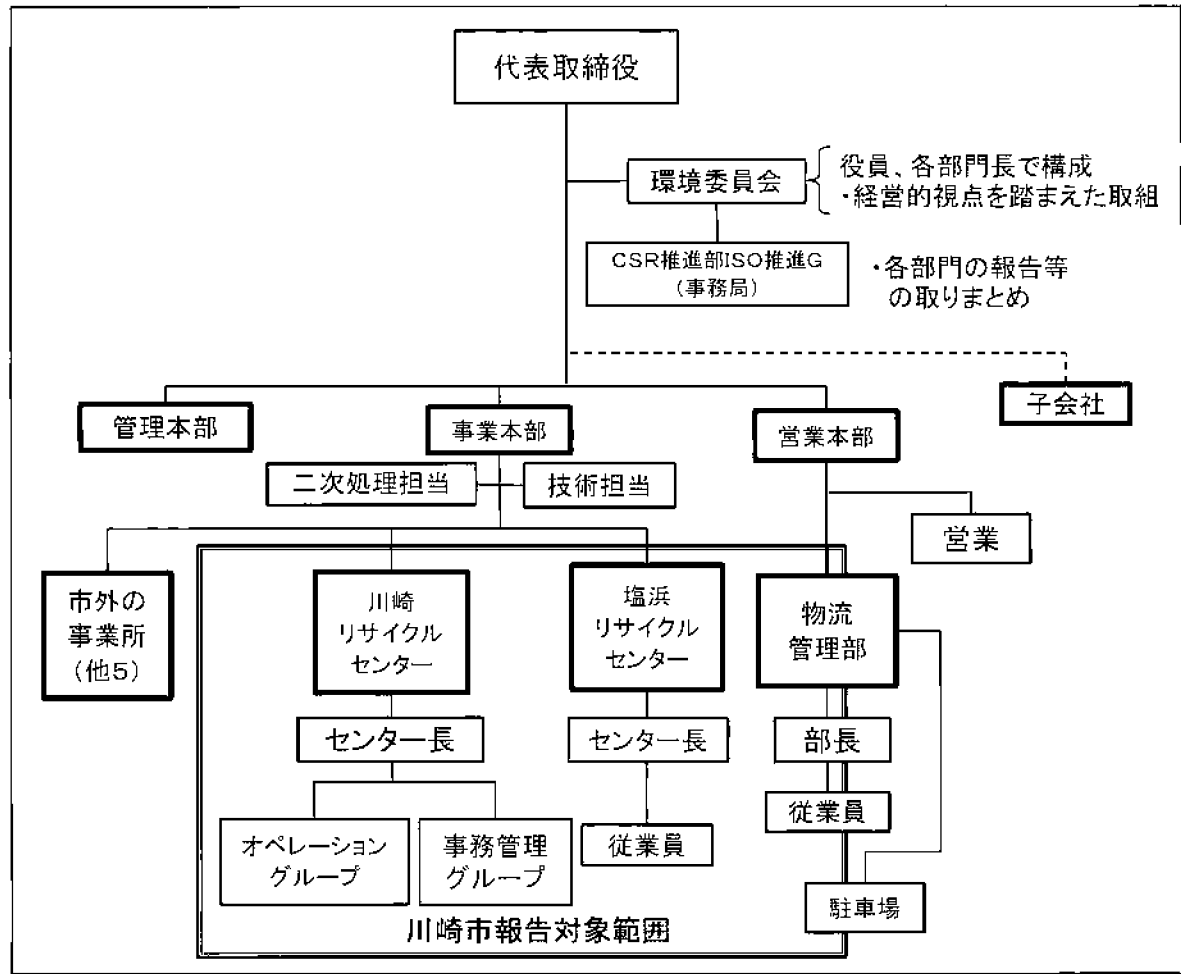
①定期的に省エネ推進会議を開催し、実施事項を洗い出す

②稼働状況を把握し、それに伴うエネルギー使用量等の分析を行う

③分析結果に基づき、実施事項の見直しを行う

以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行管理する

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2018		年度	
目 標 年 度		2021		年度	
基 準 排 出 量		(実)	2,491	(実)	5,286
		(調)	5,479 t-CO ₂	(調)	5,286 t-CO ₂
目 標 排 出 量		(実)	2,649	(実)	5,743
		(調)	6,214 t-CO ₂	(調)	5,743 t-CO ₂
削 減 量		(実)	-158 t-CO ₂	(実)	-457 t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	34 t-CO ₂	(実)	213 t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	-192 t-CO ₂	(実)	-670 t-CO ₂
削 減 率		(実)	-6.3 %	(実)	-8.6 %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原 単 位 等 の 活 動 量			走行距離
原 単 位 の 単 位			t-CO ₂ /千km
基 準 年 度 の 値			0.5297
目 標 年 度 の 値			0.5297
削 減 率		%	0.0 %

ウ 目標設定に関する説明

＜1号＞川崎リサイクルセンターは市内の事業所のCO₂排出量の大半を占めており、取り組み内容も当リサイクルセンターの省エネ対策が大半を占める。そのため川崎リサイクルセンターの目標削減量を川崎市内の3拠点のCO₂排出削減量とする。また原単位については、搬入の組成や物量が一定でないため、従来の分母（搬出重量）では現況を反映できていない。現状では原単位目標を設定せず、設備の稼働状況等によるCO₂排出削減量の分析を実施するとともに、原単位を見直し・検討していく。

＜3号＞収運部門については川崎市内の車両のみを対象とした管理は行っていない。重量物の運搬を行うため電気自動車などの導入には限界があるが代替時の低燃費車両の導入、エコドライブの取り組みを継続実施することでCO₂排出量を削減する。今後、乗務員を30名程度増員予定としており走行距離の増加が見込まれる。車両の大半は継続利用をしているため摩耗等による燃費の悪化は避けられず、原単位目標については走行距離による車種別原単位（寄与度）の維持を目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	○推進体制の整備：会議体の活用による進行管理（P D C A サイクル）の実施 ○ファン等の運転管理：エア漏れなどの無駄の把握、空転防止措置の実施 ○主要設備の保安全管理：電動機を含む主要設備の空転防止などの無駄を改善、工程改善を実施しつつ適正な稼働の把握・実施を行う ○照明の更新：水銀灯、蛍光灯から L E D ランプへの交換 ○システムの導入：I O T 等を活用した設備等のエネルギー管理の導入 ○低燃費車等の導入及び帰り荷の活用
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

○川崎リサイクルセンター、塩浜リサイクルセンター 二酸化炭素排出係数のより小さいバイオマス発電による電力を利用 ○川崎リサイクルセンター 新設、更新時には高効率な L E D を積極的に導入 ○物流部門 低燃費車両等の導入 142 台 / 240 台 (59% 導入済み・代替時随時導入予定)

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	川崎リサイクルセンター内で太陽光発電による売電メリットを検証したが、障害が多く採用には至らなかった。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
	特になし	

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	△
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	・ 特になし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	1. 運送事業者や取引先事業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請 2. エコ・ファースト制度における自らの環境保全に関する取組を推進 3. 社内・グループ会社間We b会議システムの活用 4. ノートパソコン利用によるペーパーレス会議の促進 5. 廃棄物発電施設の立ち上げを予定、その発電燃料となるR P Fの製造・供給を計画
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

（実）	2,491	t-CO ₂
（調）	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

2,519	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

3

（2）事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎リサイクルセンター	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11	2,232 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	5,286	t-CO ₂
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

240	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種 別	台 数
普 通 貨 物 自 動 車	220 台
小 型 貨 物 自 動 車	1 台
大 型 バ ス	台
マ イ ク ロ バ ス	台
乗 用 自 動 車	15 台
特 種 自 動 車	4 台

イ 燃料の種別

種 別		台 数	比 率
次世代自動車	電気自動車	台	0.0 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	0.0 %
	ハイブリッド自動車	8 台	3.3 %
	燃料電池自動車	台	0.0 %
	天然ガス自動車	台	0.0 %
	その他	台	0.0 %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	11 台	4.6 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	123 台	51.3 %
	LPGガス車	台	0.0 %
	その他（上記を除く）	台	0.0 %
上記以外		98 台	40.8 %

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。